

施策名：子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

事業名	担当課・室名	ページ
子どもの居場所づくり推進事業	こども・家庭支援課	1 / 2
ひとり親家庭等自立促進対策事業	こども・家庭支援課	1 / 2
母子父子寡婦福祉資金貸付金、貸付対策諸費	こども・家庭支援課	1 / 2
医療的ケア児支援体制構築事業	障害福祉課	2 / 2
障がい児発達支援早期利用促進事業	障害福祉課	2 / 2
発達障がい児地域支援体制整備事業	障害福祉課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
1	子どもの居場所づくり推進事業 (H30～) こども・家庭支援課 子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等につなげるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。	①子ども食堂安定化事業 クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 ②子どもの居場所への支援 ・子どもの居場所と関係機関による連絡会議の開催 ・子ども食堂運営者向け研修会の開催(10回) ・専任コーディネーターによる新規開設等の運営支援 ・子どもの居場所づくり推進事業費補助金 立ち上げ経費の助成(補助率1/2、3市・11件) 機能強化に要する経費の助成(補助率1/2、1市・1件) ③子どもの朝食支援 モデル小・中学校での朝食の無料提供の定期的な実施(6校) ④大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画推進会議の開催	①	6,569	③	1,451	子どもの居場所の開設数 [箇所]	目標値	60	80	85	A
			②	4,385		69		実績値	76	88	—	
			主な活動指標と達成率			達成率		126.7%	110.0%	—		
			予算額(うち翌年度繰越額) 15,349 (0) 決算額(うち国庫支出金) 12,474 (0)		連絡会議開催回数 [回]	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 子どもの居場所が増えたことに加え、関係機関との連携強化や情報共有に取り組んだことにより、貧困により生じる子どもの問題の早期発見、早期支援の体制強化が図られた。引き続き、市町村等と連携し、子ども食堂をはじめとする民間活動の拡充支援に努める。	実績値	2		
						達成率	100.0%		目標値	6	実績値	6
		朝食の無料提供を行う小中学校数 [校]	目標値	6								
			達成率	100.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
2	ひとり親家庭等自立促進対策事業 (H16～) こども・家庭支援課 ひとり親家庭の自立を促進するため、ひとり親家庭の親等に対し就業支援を行うほか、資格取得に向けた講座受講料等を支援する。	①ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 就業のための資格取得を目指すひとり親家庭の親等に対し入学準備金等の貸付を実施(補助率10/10) ②母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(令和3年度未登録者数24名、令和3年度中就職件数22件)や情報提供を実施(委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会) ③ひとり親家庭支援施策の周知事業 ・ひとり親支援ハンドブックの作成 ・スマートフォン向け広告の作成 ④自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)	①	7,827	③	2,697	大分県HP「ひとり親家庭へのアクセス数」へのアクセス数 [回]	目標値	13,260	18,000	18,000	A
			②	7,002	④	1,888		実績値	34,732	45,293	—	
			主な活動指標と達成率			達成率		261.9%	251.6%	—		
			予算額(うち翌年度繰越額) 21,797 (0) 決算額(うち国庫支出金) 19,414 (12,346)		ひとり親家庭のハンドブックの配布数 [冊]	目標値	15,000	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、ひとり親に対して無料職業紹介や情報提供を行うことで、個々の事情に応じたきめ細かな就職支援を実施することができた。今後は、市町村との連携や広報等を積極的に行うことで、母子家庭等就業・自立支援センターの周知を強化し、ひとり親の就業率向上を図る。	実績値	10,000		
						達成率	66.7%		目標値		実績値	
			目標値									
			達成率									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金、貸付対策諸費 (S28～) こども・家庭支援課 母子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図るため、社会的・経済的基盤の弱い母子及び父子並びに寡婦に対し、生活に必要な資金やその子の修学に必要な資金等について貸付を実施する。	①国庫償還金 貸付原資の一部を国に償還 ②貸付金 母子家庭の母及び父子家庭の父、寡婦、父母のない児童に対する貸付の実施 ③一般会計繰出金 国への償還を行った場合に、貸付原資の一部を一般会計に繰出 ④貸付対策諸費 ・貸付事務及び償還事務の実施 ・困難債権の民間への委託 ・償還率向上のためのスキルアップ研修の実施	①	52,732	③	26,922	現年度償還率 [%]	目標値	85.6	85.6	85.6	A
			②	48,899	④	6,000		実績値	87.3	86.8	—	
			主な活動指標と達成率			達成率		102.0%	101.4%	—		
			予算額(うち翌年度繰越額) 158,872 (0) 決算額(うち国庫支出金) 134,553 (0)		貸付件数 [件]	目標値	86	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ひとり親に対して、経済的自立と生活意欲の向上を図るため、修学資金や就学支度資金、生活資金等の貸付を実施した。償還について、各市町村の母子・父子自立支援員や県保健所地域福祉室職員に研修を行い、償還率向上のためのスキルアップを図った。今後は、より多くのひとり親に貸付を行えるよう、本制度の周知を強化する。	実績値	64		
						達成率	74.4%		目標値		実績値	
			目標値									
			達成率									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	医療的ケア児支援体制構築事業 (R1～R3) 障害福祉課 医療的ケアを必要とする障がい児が適切な支援を受けられる環境を整えるため、障害福祉サービスとのマッチングを行う専門人材を養成するほか、サービスを提供する医療機関等を支援する。	①医療的ケア児等コーディネーターの養成 各市町村保健師、相談支援専門員等を対象に、医療、福祉、本人理解の基礎知識及び支援体制整備に関する座学や、計画作成演習、支援事例検討を実施（計4日間、25人養成） ②医療的ケア児が利用可能なサービスの充実 ・受入拡充に必要な設備（医療用ベッドや喀痰吸引器等）整備に対する助成（補助率1/2、1件） ・受入拡充に向けた医療機関等の掘り起こし（13件） ③医療的ケア児を支援するための連携体制構築 保健、医療、福祉、教育、行政等の関係機関による意見交換を実施	① 1,800 ③ 100	市町村での協議の場の設置 [市町村] 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 医療的ケア児等コーディネーターの養成や支援のあり方の協議を行うことで、医療的ケア児が適切な支援を受けられる環境整備を図った。 市町村の協議の場については、都度設置を促したが、対象児が少ないこと等により進まなかった。 今後は、保護者がワンストップで相談ができる体制を整備するほか、災害時等に備えた設備整備を支援するため、令和4年度から「医療的ケア児等支援推進事業」を実施する。	目標値	18	18		D		
			② 337 ④		実績値	12	14				
			主な活動指標と達成率			医療的ケア児等コーディネーター養成人数	目標値	54			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 3,529 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,237 (1,050)			[累計：人]	実績値	71			
			医療的ケア児を支援するための協議の場の開催回数	目標値	2						
			[回]	実績値	2						
				達成率	100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
5	障がい児発達支援早期利用促進事業 (R3～R5) 障害福祉課 障がい児への早期支援を促すため、未就学児の児童発達支援等の利用に係る保護者負担を全額免除する市町村に対し助成する。	①障がい児発達支援早期利用促進事業 未就学児の児童発達支援等の利用に係る保護者負担を全額免除する市町村への助成 ・対象施設：児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所 など ・対象者：国の制度である児童発達支援等の利用料の無償化の対象とならない0歳～2歳の児童発達支援事業等利用児童 ・補助率：1/2（中核市は1/4）	① 2,389 ③	対象児童が児童発達支援等を利用した割合 [%] 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 児童発達支援に係る利用者負担を軽減することにより、障がい児への早期支援を促すことができた。 引き続き、助成事業の実施により障がい児への早期支援を促進し、児童の運動機能や言語、社会性の発達を図る。	目標値		100.0	100.0	A		
			②		④	実績値		100.0		—	
			主な活動指標と達成率			児童発達支援無償化実施市町村数	目標値	18			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 3,389 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,389 (0)			[市町村]	実績値	18			
				達成率	100.0%						
				目標値							
				実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
6	発達障がい児地域支援体制整備事業 (R3～R5) 障害福祉課 発達障がい児の早期発見・早期支援につなげるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。	①保護者等相談支援、支援調整を行うコンシェルジュ配置 保護者や保育所等からの相談対応及び当該児童に関する支援先の受入調整を行う子どもの発達支援コンシェルジュを配置（6人） ②医療機関情報収集や受入調整のコーディネーター配置 医療機関の診断待機状況の情報収集及び提供、受入調整を行う医療連携コーディネーターを配置（1人） ③ペアレント・プログラムの実施 保護者に対し、発達障がいに関する理解と関わり方を学ぶ研修会を実施（16回） ④円滑な就学に向けた健診支援 就学までの適切な支援に繋げるため市町村が実施する5歳児健診等へ専門医を派遣（30回）	① 21,788 ③ 3,998	発達相談支援につながった児童数 [人] 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 医療機関の情報収集、受入調整を行う医療連携コーディネーター及び地域の相談支援、受入調整を行う子どもの発達支援コンシェルジュを配置し、早期発見・早期支援に向けた地域での支援体制の充実や医療機関の診察待ちの解消を図った。 コンシェルジュは新たな取組であることから、年度前半の活用が伸び悩み、目標は達成できなかった。今後も継続した事業の周知が必要であるため、市町村が実施する5歳児健診等を通じてコンシェルジュの周知を図っていく。	目標値		960	960	C		
			② 7,065 ④ 2,139		実績値		780	—			
			主な活動指標と達成率			ペアレント・プログラム実施回数	目標値	18			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 37,777 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 36,229 (21,433)			[回]	実績値	16			
				達成率	88.9%						
			対応力向上研修実施回数	目標値	3						
			[回]	実績値	2						
				達成率	66.7%						